

瀬市の市域の17%強、大和市の市域の4%強を占めている。基地内には滑走路、射撃場や弾薬庫のほか米海軍が管理する公共的施設や生活関連施設、レクリエーション施設などがある。

厚木基地周辺の騒音は施設が接収された10年後の1955年に米海軍所属のジェット機が飛来するようになってから、問題化されるようになった。1973年には米海軍所属の空母が横須賀に初入港し、以後厚木基地へ飛来するジェット艦載機の騒音が深刻な問題となった。それを受け、1976年に周辺住民で組織される「厚木基地爆音防止期成同盟」が飛行差止め・損害賠償を求めて裁判を起こした。1982年以降には、他の基地で行われていた夜間連続離発着訓練(NLP)が開始されるようになり、夜間での騒音が周辺住民に被害を与えている。1993年に硫黄島にNLP訓練施設が完成し

た後はNLPの大部分が硫黄島で行われるようになったが、飛行回数も多いため問題が解決したとは言いがたい。また2001年のアメリカの同時多発テロ以後、わずか1ヶ月間で前年までの平均年間苦情件数にあたる2400件もの苦情が寄せられるなど、国同士の交渉でしか問題が解決されないことが地域住民の不安を増している。

行政は基地対策として住宅防音工事等を行ない、各自治体は連絡協議会を設け連携を図っている。しかし住民の意見を取り入れる姿勢には自治体によって差がある。行政は広報で「基地対策」を年に1～2回は取り上げているが、騒音被害の大きい場所の住民以外はあまり関心がないようだ。逆に騒音被害の大きい地域の住民は、他所の人々には理解できない苦痛を抱え続けており、その落差は大きい。

開発と住環境に対する住民の意識 —茨城県つくば市の住宅地を事例にして—

緑川 恵理

筑波研究学園都市は、数多くの国際的な研究施設を抱えている。

開発前の筑波山麓は田園地区であったため、研究学園都市の中核地域では幹線道路や街区などの都市機能の全てが白紙から計画された。開発は用地買収から着手され、各地で居住者の移転や反対が相次いだ。また、綿密な計画にも予定外の状況が多数生じ、住宅地域の商業化や商業地区の衰退などが次第に問題となってきた。とりわけ住宅地域に関しては、2階建てを主とする一戸建て住宅と、中高層の共同住宅とが共存することにより、共同住宅周辺家屋への日照の弊害、路上駐車などが人口の増加と共に深刻な問題となっている。

このような中で、優良な住宅地として注目を集めている地域が、開発初期から住宅地として設定され、徹底した区画整理によって誕生した梅園地区である。この地区は筑波山麓でも開拓が進んで

いなかった地域である。住宅地として整備されてからは、一戸建て住宅が次第に増え、その間に共同住宅も建てられ始めた。

梅園地区の住民には、土地を買い家を建てるという一生の投資をして住み始めた地域が、良好な住環境であり続けて欲しいという意識が強い。そこで「住環境を考える会」を設立し、共同住宅の周辺環境に調和せずに圧迫感を与えるような大規模な建設を防ぐべく活動してきた。しかし、世代交代に伴って土地が首都圏のデベロッパーの手に渡り、法律を盾にして周辺住民の意見を無視して共同住宅を相次いで建設した。これに対し、住民は用途規制の強化や新しい規制を敷くための指定地区への認可要請を行い、住環境を守ろうと努力してきた。しかし、このような活動も人口増加に伴う住民の意識の多様化に伴ない難しくなっている。

神戸外国人居留地の自治行政について

山野 温美

1854年、欧米の自由貿易主義の圧力を受けた

江戸幕府は開国を決断し、横浜、神戸、長崎、新